The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

Title	SNAに基づく所得・資産分布と社会保障の分析
Author(s)	浜田, 浩児
Citation	大阪大学, 2003, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/44608
rights	
Note	著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、大阪大学の博士論文についてをご参照ください。

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

【7】

氏　　名	浜　田　浩　児（はまだ こうじ）
博士の専攻分野の名称	博　士（国際公共政策）
学　位　記　番　号	第　18223　号
学位授与年月日	平成15年12月25日
学位授与の要件	学位規則第4条第2項該当
学　位　論　文　名	**SNAに基づく所得・資産分布と社会保障の分析**
論文審査委員	（主査） 大阪大学国際公共政策研究科教授　山内　直人 （副査） 大阪大学国際公共政策研究科教授　辻　　正次 大阪大学国際公共政策研究科助教授　小原　美紀 大阪大学国際公共政策研究科助教授　鈴木　　亘

論文内容の要旨

SNA（国民経済計算）は、所得・資産や社会保障について、客観的かつマクロ統計と整合的な概念を提供するものであり、賃金、財産所得等の一次所得、社会保障等の移転所得や消費、貯蓄、資産・負債等を家計勘定の中に体系的に位置付け、結びつけて分析できる。

本稿は、全世帯計がSNAの家計勘定に見合う所得支出、資産・負債等の分布統計（所得階層別、職業別等の統計）を作成し、この分布統計やSNAの社会保障統計、無償労働サテライト勘定等により、SNAベースで所得・資産分布と社会保障の再分配機能等を体系的に分析した初めての研究文献である。

分布統計の作成は、総務省「全国消費実態調査」の個票等に基づく加工推計により、帰属家賃、社会保険料雇主負担等の帰属計算項目も含めて行った。分布統計の推計結果は、SNAとの開差率が所得で約2％以下、資産や内訳項目でもおおむね10％以下であり、SNAに近いものとなっている。分布統計により所得分布を見ると、主に賃金・俸給の格差拡大から、第1次所得の格差が拡大した。これに対し、可処分所得の格差の上昇幅は第1次所得よりかなり小さい。これは、社会保障給付・負担が、ウェイトの上昇等により再分配効果を高めたためである。また、資産分布については、土地が地価下落等により格差縮小に寄与し、正味資産の格差がわずかに縮小した。

社会保障については、SNAでは、マクロ勘定体系の中で金融取引と区別するために、積立方式のように給付と負担がリンクするのでなく再分配が行われることを要件としている。この点は、公的年金を私的年金と区分する重要な特性と考えられる。公的年金による再分配については、専業主婦の保険料が家事等の無償労働と関連して議論になっているが、SNAの無償労働サテライト勘定に基づく推計では、専業主婦に自営業者と同じ定額保険料を課すと、無償労働を考慮しても逆進的になる。また、無償労働を所得として把握、評価するのは非常に困難であり、金銭的な所得に応じた所得比例保険料等が望ましい。年金とともに社会保障を構成する医療・福祉サービスについては、非営利団体等が大きな役割を果たしている。SNAの定義によれば、非営利団体は利益の分配ができず、その目的にそったサービスをできる限り提供することになろうから、利潤最大化を目指す営利企業とは異なる社会的効果をもち、経済厚生上の意義があると考えられる。

以上のように、SNAベースの分布統計により所得分布を見ると、社会保障給付・負担のウェイト上昇等による所得再分配効果の高まりが、所得格差の上昇をかなり軽減している。こうした再分配機能は、SNA体系から見ても社会保障の重要な特性である。

論文審査の結果の要旨

本論文は、全世帯の合計が、SNA（国民経済計算）の家計勘定と整合的な値になるように、日本の所得支出、資産・負債等の分布統計（所得階層別、職業別等の統計）を作成し、これら分布統計や SNA の社会保障統計、無償労働サテライト勘定等により、所得・資産分布と社会保障の再分配機能等を SNA ベースではじめて体系的に分析した労作である。

本論文では、総務省「全国消費実態調査」の個票等に基づく加工推計により、帰属家賃、社会保険料雇主負担等の帰属計算項目も含めて分布統計を作成し、SNA の家計勘定とほぼ整合的な推計値の算出に成功している。これにより 1990 年代後半の所得分布の変化を見ると、主に賃金・俸給の格差拡大から、第１次所得の格差が拡大する一方、社会保障給付・負担が再分配効果を高めた結果、可処分所得の格差の上昇幅は第１次所得よりかなり小さいと報告している。また、資産分布については、土地が地価下落等により格差縮小に寄与し、正味資産の格差がわずかに縮小したとしている。

社会保障については、社会保障給付・負担のウェイト上昇等による所得再分配効果の高まりが、所得格差の上昇をかなり軽減しており、このような再分配機能が社会保障としての重要な機能であると主張する。公的年金については、積立方式のように給付と負担がリンクせず、再分配が行われることが、私的年金と区分される重要な特性だという基本的な考え方を提示している。そのうえで、家事等の無償労働と関連して議論になっている専業主婦の保険料については、SNA の無償労働サテライト勘定に基づく推計では、専業主婦に自営業者と同じ定額保険料を課すと、無償労働を考慮しても逆進的になるという結果を得ている。また、無償労働を所得として把握、評価するのは非常に困難であり、金銭的な所得に応じた所得比例保険料等が望ましいとしている。さらに、医療・福祉サービスの供給に大きな役割を果たす非営利団体等については、利益の分配ができないため、利潤最大化を目指す営利企業とは異なる社会的効果をもち、独自の経済厚生上の意義があることを理論的に示している。

SNA は、所得・資産や社会保障について、客観的かつマクロ統計と整合的な概念を提供するものであり、賃金、財産所得等の一次所得、社会保障等の移転所得や消費、貯蓄、資産・負債等を家計勘定の中に体系的に位置付け、結びつけて分析できるため、本論文において、日本で初めて SNA と整合的な分布統計を作成し、これを用いて、日本の所得・資産分布と社会保障の再分配機能等を体系的に分析したことには大きな学術的意義がある。よって、本論文は、博士（国際公共政策）の学位に十分値するものと判定する。